



専任技術者証明書(新規・変更)

- (1) 下記のとおり、**建設業法第7条第9号**、**建設業法第26条第2号**に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

関東地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

21.6.22
東京都都市整備局
市街地建設部建設課
大臣
知事

平成 年 月 日

申請者
届出者 株式会社
代表取締役

区 分 項番 6 1 3

- 1. 新規許可等
- 2. 専任技術者の担当業種又は有資格区分の変更
- 3. 専任技術者の追加
- 4. 専任技術者の交替に伴う削除
- 5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更

許可番号 6 2 0 0

国土交通大臣 許可(特) 第 5 号

許可年月日 平成 年 月 日

氏名		フリガナ	元号	生年月日
氏名	6 3	土建大左と石屋電管夕鋼筋ほしゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清	平成H、昭和S、大正T、明治M	15 18 20
今後担当する建設工事の種類	6 4	3 5 9 10 15 20 25 30		
現在担当している建設工事の種類				
有資格区分	6 5	1 3 1 3 9 11 13 15 17		
変更、追加又は削除の年月日		平成 年 月 日	営業所の名称(旧所属)	
専任技術者の住所			営業所の名称(新所属)	



番号 

1級技術検定合格証明書

本籍 千葉県

氏名 

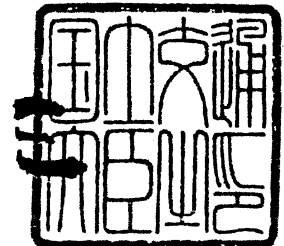
昭和 ●● 年 ● 月 ●● 日生

建設業法の規定に基づく平成18年度土木
施工管理に関する1級の技術検定に合格し
たことを証し、1級土木施工管理技士と称す
ることを認める。

平成19年2月23日

国土交通大臣

冬柴 藏





番号 

2級技術検定合格証明書

本籍 神奈川県

氏名 

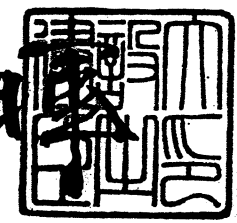
昭和 ●● 年 ● 月 ● 日生

建設業法の規定に基づく平成11年度土木
施工管理に関する2級の技術検定に合格し
たことを証し、2級土木施工管理技士と称す
ることを認める。

平成12年3月10日

建設大臣

中山正暲





指導監督的実務経験証明書

下記の者は、とび土工 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

証 明 者

株式会社
代表取締役



被証明者との関係

社員

記

技術者の氏名	生年月日	昭和 年 月 日	使用された期間	実務経験年数
使用者の商号 又は 名称	株式会社		年 月 から 年 月 まで	
発注者名	請負代金の額	職名	実務経験の内容	実務経験年数
	千円	監督	解体工事	年 月 から 年 月 まで
	千円	"	解体工事一式	年 月 から 年 月 まで
	千円	"	汚染土壌撤去工事	年 月 から 年 月 まで
	千円	"	(解体)	年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由			合計	満 2 年 0 月

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

※指導監督的実務経験証明書の確認資料を添付
ス母間分必要と有り可。

17年11月7日

注文書

株式会社 [redacted] 殿

株式会社 [redacted]
代表執行役 [redacted]

株式会社 [redacted]
代表取締役 [redacted]

株式会社 [redacted]
代表取締役社長 [redacted]

下記の通り注文いたします。
ご承諾の場合は、契約の証として請書をご提出ください。
なお、契約書を作成する場合は、請書の提出は不要です。

記

1. 工事件名 [redacted] 解体工事

2. 工事場所 [redacted]

3. 発注金額
金 [redacted] 円也
上記金額は、[redacted] の発注総額金 [redacted] 円也 (消費税等額金10,500,000円也を含む) のうち [redacted] 発注分

(内訳) 工事費 金 [redacted] 円也
消費税等額 金 [redacted] 円也

4. 工期 着手 [redacted]年[redacted]月[redacted]日 予定
竣工 [redacted]年[redacted]月[redacted]日 予定

5. 支払方法・支払条件
工事費 金 [redacted] 円也 工事完了月の翌月末 現金
消費税等額 金 [redacted] 円也 工事完了月の翌月末 現金

下記の負担金額に応じて、[redacted] が直接支払う。

(株)大京負担金額 金 [redacted] 円也
(内訳) 工事費 金 [redacted] 円也
消費税等額 金 [redacted] 円也

新日本建設(株)負担金額 金 [redacted] 円也
(内訳) 工事費 金 [redacted] 円也
消費税等額 金 [redacted] 円也

(株)長谷工コーポレーション負担金額 金 [redacted] 円也
(内訳) 工事費 金 [redacted] 円也
消費税等額 金 [redacted] 円也

6. 摘要 何らかの事情により、[redacted] の発注行為に支障が生じた場合においても、添付資料記載の赤枠部分の解体工事は4. 記載の期日までに完了していただきます。

●●●●年●●月●●日

株式会社 [REDACTED] 御中

[REDACTED]
株式会社 [REDACTED]
[REDACTED]

事業部長 [REDACTED]



着工指示書

[REDACTED] 解体工事の着手を指示致します。

<工事概要>

1. 工事名称 [REDACTED] 解体工事
2. 工事場所 [REDACTED]

詳細については、別途、工事注文書を発行いたします。

以上

注文請書

■■■■■■■■■■ 御中

注文書の内容を確認のうえ、下記の解体工事をお請けいたします。

工事名称 ■■■■■■

工事価格 ■■■■■■ 円

発注明細 ■■■■■■ 工事一式

工期 平成●●年 ●月 ●日～平成●●年●●月●●日

■■■■■■■■■■

〒 [REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED] 様

No. [REDACTED]

[REDACTED]年[REDACTED]月[REDACTED]日

発注書

下記の通り注文致します。

現場名称： [REDACTED]

施工場所： [REDACTED]

工事概要： [REDACTED]解体工事一式

発注金額： [REDACTED]円也 (工事金額： [REDACTED]円也 消費税額： [REDACTED]円也)

第1回支払：	(現金)	[REDACTED]円也	消費税額：	[REDACTED]円也	[REDACTED]年[REDACTED]月[REDACTED]日頃
第2回支払：		円也	消費税額：	円也	
第3回支払：		円也	消費税額：	円也	
第4回支払：		円也	消費税額：	円也	
第5回支払：		円也	消費税額：	円也	

工期： [REDACTED] [REDACTED]

引渡予定日： / /

引渡完了日： [REDACTED]

記

〈注文条項〉

- (1)発注内容は内訳明細書どおりとする。内訳NO. _____
- (2)請負者は注文書の認める図面や仕様書等により工事を施工し、工事の増減、変更等は両者協議の上決定する。
- (3)請負者は本人による一切の権利義務を注文者の承諾なしに第三者に譲渡してはならない。
- (4)請負者は工事の施工に関し、請負者の責に帰すべき事由により第三者に損害を及ぼした場合は速やかに処理解決しその賠償の責を負うものとする。
- (5)注文者は請負者が正当な理由なく工事を期限内に完成する見込みがないか又は工事内容が注文の趣旨に反すると認めた場合には随意解約し、それによる損害は請負者の負担とする。
- (6)請負者は工事施工が注文者の検査に不合格の場合には合格まで手直し補修し、又正当な理由なく工事の引渡しが遅れた場合には遅延料を注文者に支払うものとする。
- (7)請負者は完成工事の瑕疵について [REDACTED]ヶ年補修又はその損害についての賠償の責を負うものとする。
- (8)その他建設業法や労働基準法、労災保険法など関係諸法規を遵守し両者の協議の上決定する。

以上

[REDACTED]
代表取締役社長 [REDACTED]
[REDACTED]



担当者名 [REDACTED]



健康保険 本人 (被保険者)
 被保険者証 平成21年 2月26日交付

記号 [redacted] 番号 [redacted]

氏名 [redacted]
 生年月日 昭和 [redacted]年 [redacted]月 [redacted]日 性別 男
 資格取得年月日 平成 [redacted]年 [redacted]月 [redacted]日

事業所所在地 [redacted]
 事業所名称 株式会社 [redacted]

保険者番号 [redacted]
 保険者名称 [redacted] 協会 [redacted] 支部 [redacted]
 保険者所在地 [redacted]

専任技術者の帰勤と証明する書類

健康保険 本人 (被保険者)
 被保険者証 平成21年 5月11日交付

記号 [redacted] 番号 [redacted]

氏名 [redacted]
 生年月日 昭和 [redacted]年 [redacted]月 [redacted]日 性別 男
 資格取得年月日 平成 [redacted]年 [redacted]月 [redacted]日

事業所所在地 [redacted]
 事業所名称 株式会社 [redacted]

保険者番号 [redacted]
 保険者名称 [redacted] 協会 [redacted] 支部 [redacted]
 保険者所在地 [redacted]

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)

020

確認(受理)通知年月日 雇用保険被保険者資格取得・転勤・死者変更・區分変更 届に基づき、下記のとおり確認(通知)します。

H161227

被保険者番号
●●●●-●●●●-●

事業所番号
●●●●-●●●●●●●●-●

管轄区分
0

木場公共職業安定所長



被保険者氏名
[Redacted]

性別
1 (1 男) (2 女)

生年月日(元号-年-月-日)
3-●●●●●●

元号
1 明治 2 大正
3 昭和 4 平成

H●●●●●● 被保険者となった年月日
(被保険者区分変更年月日)

取得時(変更後)被保険者種類・区分
1 (1 又は9: 一般 7: 期間
4 又は8: 高年齢 8: 期間(高年齢)
2 又は3: 産前)

事業所名略称
株式会社 [Redacted]

転勤の年月日
[Redacted]

(キ 11 6 11)

専任技術者の在籍期間を証明する書面

住 民 票

千葉県 [redacted]

氏名	[redacted]			世帯番	省略	改製日	平成20年2月12日	
	生年月日	昭和●●年●月●日	性別	男	続柄	省略	住民票の記載年月日	平成●●年●●月●●日
住所	[redacted]						平成15年11月26日 転入	平成15年11月26日 届出
本籍	[redacted]			世帯名	[redacted]			
前住所	[redacted]							
転出先	[redacted]							
備考	[redacted]							

市役所 市民課 住民票係

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明します。

1枚中 1枚目

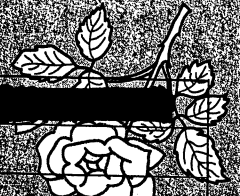
平成21年 6月11日

千葉県 [redacted]



公印は黒色の電子印です。

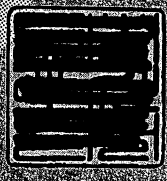
この証明書には「すかし」等の印



住所	[Redacted]	入居年月日	平成18年12月17日	転入	平成18年12月17日	届出	平成18年12月17日
氏名	[Redacted]	性別	男	住民となった年月日	平成18年12月17日	届出	平成18年12月17日
住所	[Redacted]	入居年月日	平成18年12月17日	転入	平成18年12月17日	届出	平成18年12月17日
氏名	[Redacted]	性別	男	住民となった年月日	平成18年12月17日	届出	平成18年12月17日
住所	[Redacted]	入居年月日	平成18年12月17日	転入	平成18年12月17日	届出	平成18年12月17日
氏名	[Redacted]	性別	男	住民となった年月日	平成18年12月17日	届出	平成18年12月17日



この写りは、住民票の原本と相違ないことを証明する。



平成18年12月17日

[Redacted]



確認資料の送付の送り状

(用紙A4)

平成●●年●●月●●日

関東地方整備局長殿

所在地 [Redacted]
 申請者 商号又は名称 [Redacted]
 代表者氏名 [Redacted]



建設業許可申請書等に係る確認資料の送付について

今般建設業法に基づく国土交通大臣の許可申請等を行ったので、許可申請等に関する確認資料を送付します。

記

既に許可を受けている場合はその許可番号		国土交通大臣(特●●)第●●●●●号
主たる営業所の所在する都県名		東京都
都県受付年月日		平成●●年●●月●●日
許可の区分		特定 建設業
主たる営業所	名称	[Redacted]
	所在地	[Redacted]
	電話番号	●●-●●●●-●●●●
営業しようとする建設業	特 定	●●●● 工事業
	一 般	
経營業務の管理責任者	氏 名	
専任技術者	氏 名	[Redacted] (担当する建設業の種類)
	氏 名	(担当する建設業の種類)
	氏 名	(担当する建設業の種類)

(商号又は名称 [redacted] 許可番号 _____)

その他の 営業所	名 称	[redacted]
	所 在 地	[redacted]
	電話番号	[redacted]
営業しようとする建設業	特 定	[redacted] 工事業、
	一 般	
令第3条に規定する使用人	氏 名	
専任技術者	氏 名	[redacted] (担当する建設業の種類)
	氏 名	(担当する建設業の種類)
	氏 名	(担当する建設業の種類)

注：各営業所毎に確認資料をとりまとめのうえ、この様式を添付してください。

証明書等に関する確認資料の場合には、該当する項目について記入して下さい。